

財務書類作成による 財政分析

(平成 29 年度決算)

平成 31 年 3 月 29 日

岩手県二戸市



目 次

1.	一般会計等財務書類について	1
(1)	貸借対照表	1
(2)	行政コスト計算書	4
(3)	純資産変動計算書	5
(4)	資金収支計算書	6
2.	二戸市全体の財務書類について	7
(1)	貸借対照表	7
(2)	行政コスト計算書	8
(3)	純資産変動計算書	8
(4)	資金収支計算書	9
3.	連結会計の財務書類について	10
(1)	貸借対照表	10
(2)	行政コスト計算書	11
(3)	純資産変動計算書	11
(4)	資金収支計算書	12
4.	市民一人当たり財務書類	13
5.	一般会計等財務書類を活用した財政分析	15
(1)	前年度との比較による分析	15
(2)	各種指標を用いた分析	17
6.	財政分析のまとめ	20

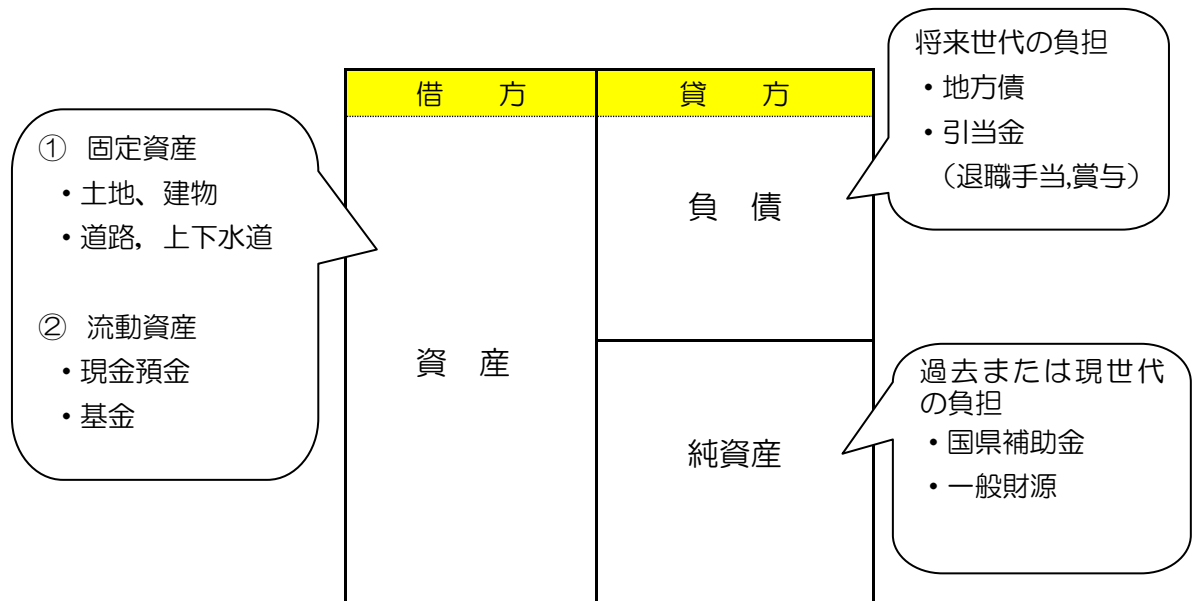
1. 一般会計等財務書類について

一般会計等の財務書類は、一般会計と土地区画整理事業会計を対象としています。

※ 平成27年度財務書類まで表記していた「普通会計」の名称は、「統一的な基準」に合わせ「一般会計等」としています。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、二戸市が市民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示したものです。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートと呼ばれています。



貸借対照表は、上図のように「資産」、「負債」及び「純資産」から構成されています。

「資産」とは、市民サービスを提供するために保有している財産のことで、土地や建物、物品などの固定資産と現金預金や基金などの流動資産のふたつがあります。

「負債」とは、将来支払い義務の履行により、自治体から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主たる項目として地方債があります。地方債は、将来償還していく義務があるため負債へ計上されます。また、地方債は公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるといわれています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。上記地方債の場合と同様に、住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

それでは、当市の一般会計等の貸借対照表に基づいて具体的内容を解説します。

【貸借対照表の要旨（一般会計等）】

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
～ 固 定 資 産 ～		～ 将 来 世 代 の 負 担 ～	
1 固定資産	29,786	3 固定負債	18,760
有形固定資産	27,419	地方債	16,162
無形固定資産	68	退職手当引当金	2,550
投資その他の資産	2,299	その他	48
		4 流動負債	2,447
		翌年度償還予定地方債	2,257
		その他	190
		負債合計	21,207
		【純資産の部】	
		～ 過 去 ま た は 現 世 代 の 負 担 ～	
		純資産合計	13,019
～ 流 動 資 産 ～			
2 流動資産	4,441		
現金預金	728		
未収金	49		
基金	3,668		
その他	△4		
資産合計	34,226	負債及び純資産合計	34,226

※ 端数処理のため、計が一致しない部分があります。

【資産の部】

資産の部の内訳は大きく「固定資産」と「流動資産」に分類されます。

固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」と「投資その他の資産」から構成されています。二戸市において資産総額が342億2,600万円であるのに対し、固定資産合計が297億8,600万円と、資産総額の87.0%に達しています。

「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するため使用されるものであり、土地、建物、機械設備、物品などが該当し、274億1,900万となっています。

「無形固定資産」は、二戸市の該当がソフトウェアとなっており、6,800万円となっています。

「投資その他の資産」には、公社などへの出資金や貸付金、基金、長期延滞債権などの資産が計上されています。投資等の総額は22億9,900万円となっています。

流動資産には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金が計上されます。合計で44億4,100万円と、資産総額の13.0%を占めています。

【負債の部】

負債の部は主に「固定負債」、「流動負債」に分類されます。

「固定負債」とは、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のものをいい、大きく地方債と退職手当引当金などに分類できます。地方債には翌々年度以降に償還されるものが計上され、合計で187億6,000万円となっています。

なお、翌年度償還される地方債については流動資産の翌年度償還予定地方債に計上されており、これらを合算した地方債残高の総額は184億1,900万円となっています。

退職手当引当金は職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。従って、それに見合う基金などが計上されていない場合、退職手当の支払いは将来の税金などにより賄わなければならないこととなります。

「流動負債」とは、1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。主なものは、翌年度償還予定地方債、翌年度支出予定の未払金（債務負担行為予定額）、賞与引当金などとなっており、合計で24億4,700万円です。

【純資産の部】

純資産の部は、「固定資産等形成分」と「余剰分」に分類され、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなります。合計で130億1,900万円です。

(2) 行政コスト計算書

貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた書類です。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、一般的には大幅なコスト超過になりますが、税金や地方交付税といった一般財源で賄わなければならないコストを表すことができます。

【行政コスト計算書の要旨（一般会計等）】 (単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用・・・・・・・・A	13,564
業務費用	7,011
移転費用	6,553
経常収益・・・・・・・・B	210
純経常行政コスト・・C (B-A)	△13,354
受益者負担比率 (B÷A)	1.5%
臨時損失・・・・・・・・D	△1
臨時利益・・・・・・・・E	31
純行政コスト (C-D+E)	△13,324

経常費用とは、毎会計年度、経常的に発生するものであり、「業務費用」と「移転費用」に分類されます。

「業務費用」は、人件費や物件費、その他業務費用が計上されており、合計で70億1,100万円です。

「移転費用」は、補助金や社会保障給付、他会計への繰出し金などが計上されており、合計で65億5,300万円です。

経常収益とは、「使用料及び手数料」と「その他」に分類して計上しており、合計で2億1,000万円です。これらの経常収益が経常コストに占める比率から行政サービスにかかる受益者の直接的な負担の割合（受益者負担比率）は1.5%となっており、経常費用の多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

これに、資産の徐売却損益などの臨時損失・利益を加減した結果としての「純行政コスト」は、133億2,400万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

先に述べたとおり、貸借対照表における純資産とは、市が保有している資産のうち「現在までの世代が負担した部分」を意味しています。つまり、その変動は現世代と将来世代との間で資源配分を意味しており、純資産が減少すれば将来世代に負担が先送りされたこととなり、また、増加すれば、現世代が自らの負担により資源を蓄積したことになるため、将来世代の負担が軽減されたことを意味しています。

【純資産変動計算書の要旨（一般会計等）】 (単位：百万円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高	12,263
純行政コスト	△13,324
税収等	10,647
国県等補助金	3,486
その他	△52
本年度純資産変動額	756
本年度末純資産残高	13,019

※ 端数処理のため、計が一致しない部分があります。

二戸市では、純資産残高が純経常行政コストにより 133 億 2,400 万円減少した一方で、税収等が 106 億 4,700 万円、国県等補助金で 34 億 8,600 万円増加したことにより、期末純資産残高は 7 億 5,600 万円増加し、130 億 1,900 万円となりました。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(業務活動収支の部、投資活動収支の部、財務活動収支の部)に分けて表示したものです。

【資金収支計算書の要旨(一般会計等)】

(単位:百万円)

1 業務活動収支の部	
支出計	12,494
収入計	13,606
収支額	1,111
2 投資活動収支の部	
支出計	2,527
収入計	1,959
収支額	△568
3 財務活動収支の部	
支出計	2,286
収入計	1,810
収支額	△476

当年度資金収支額	67
期首資金残高	661
期末資金残高	728

※ 端数処理のため、計が一致しない部分があります。

業務活動収支の部の支出には、人件費、物件費などに日常の行政サービスを行うにあたって必要な支出項目が並んでおり、合計で124億9,400万円の支出があります。収入には、地方税、地方交付税など行政サービスのための支出を賄う財源が計上されており、業務収入の合計は136億600万円、業務活動収支差額11億1,100万円が投資活動や財務活動などに充てられることとなります。

投資活動収支の部の支出には二戸市で社会資本を整備する公共施設等整備費支出、各種基金への積立を行う基金積立金支出、そして、団体等への貸付けを行う貸付金支出などが計上されています。収入にはその財源となった、国県等補助金収入や基金取崩収入等が計上されています。この結果5億6,800万円の赤字となっていますが、これは一般財源(業務活動収支)で賄われたことを意味します。

投資活動収支の部の支出には、主に市債の返済に係る支出が計上されています。収入にはその財源となった地方債発行収入が計上されています。

収支額は4億7,600万円の赤字となっており、これも一般財源で賄われることとなります。

これらにより、二戸市では平成29年度で6,700万円の資金が増加し、期末資金残高は7億2,800万円となっています。

2. 二戸市全体の財務書類について

二戸市全体の財務書類は、一般会計等に加えて水道事業会計や国民健康保険特別会計などが含まれます。

(別紙「財務4表の公表」 p.2 (連結対象団体) 参照)

(1) 貸借対照表

【貸借対照表の要旨(二戸市全体)】

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
～ 固 定 資 産 ～		～ 将 来 世 代 の 負 担 ～	
1 固定資産	42,859	4 固定負債	28,581
有形固定資産	40,303	地方債	25,974
無形固定資産	73	退職手当引当金	2,550
投資その他の資産	2,483	その他	58
～ 流 動 資 産 ～		5 流動負債	4,255
2 流動資産等	5,439	翌年度償還予定地方債	2,933
現金預金	1,606	その他	1,322
未収金	97	負債合計	32,837
基金	3,731	【純資産の部】	
その他	6	～ 過 去 ま た は 現 世 代 の 負 担 ～	
3 繰延資産	2	純資産合計	15,464
資産合計	48,301	負債及び純資産合計	48,301

※ 端数処理のため、計が一致しない部分があります。

【資産の部】

二戸市全体における資産総額は483億100万円と一般会計等(342億2,600万円)と比べて140億7,500万円増加しています。これは水道事業会計や下水道事業会計などの資産を加えたことが大きな要因となっています。

【負債の部】

負債の合計は328億3,700万円と一般会計等(212億700万円)と比べて116億3,000万円増加しています。これは水道事業会計(46億9,800万円)や下水道事業会計(47億1,700万円)の起債残高を加えたことが大きな要因となっています。

【純資産の部】

純資産合計は154億6,400万円と一般会計等(130億1,900万円)に比べて24億4,500万円増加し、純資産比率は32.0%となりました(一般会計等:38.0%)。

(2) 行政コスト計算書

【行政コスト計算書の要旨（二戸市全体）】 (単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用・・・・・・・・A	18,173
業務費用	8,451
移転費用	9,722
経常収益・・・・・・・・B	1,297
純経常行政コスト・・C (B-A)	△16,876
受益者負担比率 (B÷A)	7.1%
臨時損失・・・・・・・・D	△1
臨時利益・・・・・・・・E	31
純行政コスト (C-D+E)	△16,846

二戸市全体における行政コストについて、業務費用では水道事業会計や下水道事業特別会計の物件費、移転費用では国民健康保険事業会計の療養給付費や後期高齢者医療特別会計の負担金支出等が加わったため、経常費用全体では181億7,300万円と、一般会計等（135億6,400万円）と比較して大きく増加しています（なお、他会計補助金等については連結時に相殺となっています）。

また、経常収益では、公営企業会計における行政コストの多くが保険料や水道使用料などの事業収益によって賄われているため、二戸市全体の受益者負担比率は一般会計等（1.5%）と比較して、7.1%と大きく増加しました。

(3) 純資産変動計算書

【純資産変動計算書の要旨（二戸市全体）】 (単位：百万円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高	12,217
純行政コスト	△16,846
税収等	13,292
国県等補助金	4,691
その他	2,110
本年度純資産変動額	3,247
本年度末純資産残高	15,464

二戸市全体での期末純資産残高は154億6,400万円と一般会計等（130億1,900万円）と比べて24億4,500万円増加しました。

(4) 資金収支計算書

【資金収支計算書の要旨(二戸市全体)】

(単位:百万円)

1 業務活動収支の部	
支出計	16,629
収入計	18,381
収支額	1,752
2 投資活動収支の部	
支出計	3,032
収入計	2,156
収支額	△876
3 財務活動収支の部	
支出計	2,933
収入計	2,264
収支額	△669

当年度資金収支額	207
期首資金残高	1,399
期末資金残高	1,606

二戸市全体における期末資金残高については、国民健康保険事業会計の社会保障給付や下水道事業会計の投資活動などにより支出が増加した一方、国県等補助金などを加えたことにより収入が増加しました。

これらにより、二戸市全体では平成29年度で2億700万円の資金が増加し、期末資金残高は16億600万円となっています。

3. 連結会計の財務書類について

連結会計の財務書類は、二戸市全体の財務書類に加えて一部事務組合、第三セクター等が含まれます。

(別紙「財務4表の公表」 p.2 (連結対象団体) 参照)

(1) 貸借対照表

【貸借対照表の要旨 (連結会計)】

(単位：百万円)

借 方		貸 方		
【資産の部】		【負債の部】		
～ 固 定 資 産 ～		～ 将 来 世 代 の 負 担 ～		
1	固定資産	45,121	4 固定負債	29,590
	有形固定資産	41,704	地方債	26,396
	無形固定資産	73	退職手当引当金	3,136
	投資その他の資産	3,345	その他	58
～ 流 動 資 産 ～		5 流動負債	4,385	
2	流動資産等	5,831	翌年度償還予定地方債	3,002
	現金預金	1,977	その他	1,383
	未収金	106	負債合計	33,974
	基金	3,731	【純資産の部】	
	その他	17	～ 過 去 ま た は 現 世 代 の 負 担 ～	
3	繰延資産	2	純資産合計	16,980
資産合計		50,954	負債及び純資産合計	50,954

※ 端数処理のため、計が一致しない部分があります。

【資産の部】

連結会計における資産総額は509億5,400万円と一般会計等(342億2,600万円)と比べて167億2,800万円増加しています。これは二戸地区広域行政事務組合等の資産を加えたことが大きな要因となっています。

【負債の部】

負債の合計は339億7,400万円と一般会計等(212億700万円)と比べて127億6,700万円増加しています。これは二戸地区広域行政事務組合等の起債残高や退職手当引当金を加えたことによります。

【純資産の部】

純資産合計は169億8,000万円と一般会計等(130億1,900万円)に比べて39億6,100万円増加し、純資産比率は33.3%となりました(一般会計等：38.0%)。

(2) 行政コスト計算書

【行政コスト計算書の要旨（連結会計）】

（単位：百万円）

科 目	金 額
経常費用・・・・・・・・A	25,064
業務費用	10,285
移転費用	14,779
経常収益・・・・・・・・B	1,786
純経常行政コスト・・C (B-A)	△23,279
受益者負担比率 (B÷A)	7.1%
臨時損失・・・・・・・・D	△1
臨時利益・・・・・・・・E	31
純行政コスト (C-D+E)	△23,249

※ 端数処理のため、計が一致しない部分があります。

連結会計における行政コストについて、性質別では二戸地区広域行政事務組合と岩手県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が加わったため、移転費用が147億7,900万円と一般会計等（65億5,300万円）と比較して大きく増加しました（なお、他会計補助金については連結時に相殺を行ったもの）。

また、連結会計の受益者負担比率は負担金や保険料の増加により一般会計等（1.5%）と比較して、7.1%と増加しました。

(3) 純資産変動計算書

【純資産変動計算書の要旨（連結会計）】

（単位：百万円）

科 目	金 額
前年度末純資産残高	13,773
純行政コスト	△23,249
税収等	18,460
国県等補助金	5,893
その他	2,103
本年度純資産変動額	3,207
本年度末純資産残高	16,980

連結会計での期末純資産残高は169億8,000万円と一般会計等（130億1,900万円）と比べて39億6,100万円増加しました。

(4) 資金収支計算書

【資金収支計算書の要旨（連結会計）】

(単位：百万円)

1 業務活動収支の部	
支出計	23,358
収入計	25,218
収支額	1,861
2 投資活動収支の部	
支出計	3,237
収入計	2,182
収支額	△1,055
3 財務活動収支の部	
支出計	2,993
収入計	2,264
収支額	△729

当年度資金収支額	76
期首資金残高	1,901
期末資金残高	1,977

※ 端数処理のため、計が一致しない部分があります。

連結会計における期末資金残高については、二戸地区広域行政事務組合や岩手県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付により支出が増加した一方、国県補助金等を加えたことにより収入が増加しました。

これらにより、二戸市全体では平成 29 年度で 7,600 万円の資金が増加し、期末資金残高は 19 億 7,700 万円となっています。

4. 市民一人当たり財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を市民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなるなど、より実感を持ちやすい数値となります。

なお、算定に用いる人口については平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いることとします。

(1) 住民基本台帳人口（平成30年3月31日現在）：27,292人

(2) 市民一人当たり貸借対照表

【借方】

(単位：千円)

	一般会計等	二戸市全体	連結会計
【資産の部】			
1 固定資産	1,091	1,570	1,653
有形固定資産	1,005	1,477	1,528
無形可能資産	2	3	3
投資その他の資金	84	91	123
2 流動資産	163	199	214
現金預金	27	59	72
未収金	2	4	4
基金	134	137	137
その他	0	0	1
資産合計	1,254	1,770	1,867

※ 端数処理のため、計が一致しない部分があります。

【貸方】

(単位：千円)

	一般会計等	二戸市全体	連結会計
【負債の部】			
3 固定負債	687	1,047	1,084
地方債	592	952	967
退職手当引当金	93	93	115
その他	2	2	2
4 流動負債	90	156	161
翌年度償還予定地方債	83	107	110
その他	7	48	51
負債合計	777	1,203	1,245
【純資産の部】			
純資産合計	477	567	622
資産合計	1,254	1,770	1,867

※ 端数処理のため、計が一致しない部分があります。

市民一人当たりの資産額はそれぞれ 125 万円(一般会計等)、177 万円(二戸市全体)、187 万円(連結会計)となります。一般会計等ベースでの市民一人当たりの資産額の平均は、都市で 100 万円～300 万円といわれているため、二戸市の数値は標準的な値といえます。

また、市民一人当たり負債額はそれぞれ 78 万円(一般会計等)、120 万円(二戸市全体)、125 万円(連結会計)となります。一般会計等ベースでの市民一人当たりの負債額の平均は、都市で 30 万円～100 万円といわれているため、二戸市の数値は標準的な数値といえます。

(3) 市民一人当たり行政コスト計算書

(単位：千円)

	一般会計等	二戸市全体	連結会計
経常費用 A	497	666	918
業務費用	257	310	377
移転費用	240	356	542
経常収益 B	8	48	65
純経常行政コスト (B-A)	△489	△618	△853

※ 端数処理のため、計が一致しない部分があります。

市民一人当たりの純経常行政コストはそれぞれ 49 万円(一般会計等)、62 万円(二戸市全体)、85 万円(連結会計)となります。一般会計等ベースで市民一人当たりの行政コストの平均は、都市で 20 万円～50 万円といわれているため、二戸市の数値は標準的な数値であるといえます。

5. 一般会計等財務書類を活用した財政分析

一般会計等財務書類における前年度数値及び各種指標での比較を行うことにより、前年度との資産等の増減状況や特徴を把握します。

(1) 前年度との比較による分析

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	増減額 A-B
【 資 産 の 部 】			
1 固定資産	29,786	29,194	592
有形固定資産	27,419	26,793	626
無形固定資産	68	2	66
投資その他の資産	2,299	2,398	△99
2 流動資産	4,441	4,802	△361
現金預金	728	661	67
未収金	49	62	△13
基金	3,668	3,949	△281
その他	△4	129	△133
資産合計	34,226	33,996	230
【 負 債 の 部 】			
3 固定負債	18,760	19,258	△498
地方債	16,162	16,608	△446
退職手当引当金	2,550	2,591	△41
その他	48	58	△10
4 流動負債	2,447	2,475	△28
翌年度償還予定地方債	2,257	2,286	△29
その他	190	188	2
負債合計	21,207	21,732	△525
【 純 資 産 の 部 】			
純資産合計	13,019	12,263	756
負債および純資産合計	34,226	33,996	230

平成28年度と比べて、二戸市の資産は、固定資産が5億9,200万円増加し、負債は地方債（翌年度償還予定地方債含む）が4億7,500万円減少するなど、資産総額は2億3,000万円の増となりました。

② 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	増減額 A-B
【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
1 経常費用	13,564	13,368	196
2 経常収益	210	172	38
純経常行政コスト (経常収益-経常費用)	△13,354	△13,196	△158

平成 28 年度と比べて、経常費用は、主に物件費の増を要因として 1 億 9,600 万円の増。経常収益は、使用料及び手数料の増などにより 3,800 万円の増。純経常行政コストは 1 億 5,800 万円の減となりました。

③ 資金収支計算書

(単位:百万円)

	平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	増減額 A-B
【 業 務 活 動 収 支 の 部 】			
支 出	12,494	12,351	143
収 入	13,606	13,889	△283
業務活動収支額(A)	1,111	1,538	△427
【 投 資 活 動 収 支 の 部 】			
支 出	2,527	1,737	790
収 入	1,959	1,109	850
投資活動収支額(B)	△568	△628	60
【 財 務 活 動 収 支 の 部 】			
支 出	2,286	2,364	△78
収 入	1,810	1,281	529
財務活動収支額(C)	△476	△1,083	607
【 合 計 】			
当年度資金増減額(A)+(B)+(C)	67	△172	239
期首資金残高	661	833	△172
期末資金残高	728	661	67

平成 28 年度と比べて、業務活動収支は減少したものの、投資活動収支は収入支出ともに増、財務活動収支は地方債償還支出が減少したことなどにより、平成 29 年度の期末資金残高は 6,700 万円増加し、7 億 2,800 万円となりました。

(2) 各種指標を用いた分析

① 住民一人当たり資産額（万円）

計算式：資産合計÷住民基本台帳人口

資産額は、道路や各施設などの固定資産と現金や未収金、基金などの流動資産の計です。

資産や行政コスト、負債額などを住民一人当たりの額を求めることにより、前年度との増減や他団体との比較が可能となります。

[二戸市]

34,226 百万円÷27,292 人=125 万円 [平成 28 年度] 123 万円

② 住民一人当たり負債額（万円）

計算式：負債合計÷住民基本台帳人口

負債額は、市債など将来返済していく義務のある財源です。

資産や行政コスト、負債額などを住民一人当たりの額を求めることにより、前年度との増減や他団体との比較が可能となります。

[二戸市]

21,207 百万円÷27,292 人=78 万円 [平成 28 年度] 78 万円

③ 住民一人当たり行政コスト（万円）

計算式：純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コストは、自治体が提供する行政サービスにかかった費用です。

資産や行政コスト、負債額などを住民一人当たりの額を求めることにより、前年度との増減や他団体との比較が可能となります。

[二戸市]

13,324 百万円÷27,292 人=49 万円 [平成 28 年度] 48 万円

④ 歳入額対資産比率（年）

計算式：資産合計÷歳入総額

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

[二戸市]

34,226 百万円÷18,035 百万円=1.9 年 [平成 28 年度] 2.0 年

⑤ 有形固定資産減価償却率（％）

計算式：減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額）
有形固定資産の減価償却の進展の割合を示しているのが有形固定資産減価償却率です。

償却が進むことにより、効率性の低下や修繕コストの増加、設備投資の更新時期といった今後の行政コストが発生するため、その把握に繋がります。

[二戸市]

$$55,862 \text{ 百万円} \div (27,419 \text{ 百万円} - 7,078 \text{ 百万円} + 55,862 \text{ 百万円}) \\ = \underline{73.3\%} \quad [\text{平成 28 年度}] 73.4\%$$

⑥ 純資産比率（％）

計算式：純資産合計÷資産合計

資産のうち、どの程度が市民（現世代）の持分であることを示しています。

企業会計での自己資本比率に相当し、民間企業であればこの比率が高いほど望ましいといえますが、公的団体においては、公共資産は、長期にわたって市民に利用されるものであり、負担の公平という観点からは、必ずしも高い方が望ましいとはいえません。

[二戸市]

$$13,019 \text{ 百万円} \div 34,226 \text{ 百万円} = \underline{38.0\%} \quad [\text{平成 28 年度}] 36.1\%$$

⑦ 社会資本形成の将来世代負担比率（％）

計算式：地方債合計（翌年度償還予定地方債含む）÷固定資産合計

社会資本形成の結果を表す資産のうち、地方債による形成割合をみることにより、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

この指標が高いほど将来世代が公共資産の形成コストを多く負担しなければいけないことを意味します。

[二戸市]

$$18,419 \text{ 百万円} \div 29,786 \text{ 百万円} = \underline{61.8\%} \quad [\text{平成 28 年度}] 64.7\%$$

⑧ 基礎的財政収支（百万円）

計算式：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）

基礎的財政収支とは、税金・税外収入と、市債を除く歳出との収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけまかなえているかを示す指標となっています。

[二戸市]

$$1,234 \text{ 百万円} + \Delta 917 \text{ 百万円} = 317 \text{ 百万円} \quad [\text{平成 28 年度}] 1,281 \text{ 百万円}$$

⑨ 受益者負担比率（％）

計算式：経常収益÷経常費用

資産形成を伴わない経常的な行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担（使用料、手数料等）の割合を示しています。

受益者が負担しない部分については、市税等により賄うことになるため、この比率が他団体に比べて著しく低い場合は、コストの削減や使用料、手数料等の見直しが必要と考えられます。

[二戸市]

210百万円÷13,564百万円=1.5% [平成28年度] 1.3%

6. 財政分析のまとめ

一般会計等における各種指標の推移は以下の表のとおりとなっています。

なお、平成28年度から「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しており、これに併せて、指標の変更を行いましたので、指標の推移は2カ年分となります。

項目	単位	指 標		備考
		H28	H29	
(1) 住民一人当たり資産額	万円	123	125	
(2) 住民一人当たり負債額	万円	78	78	
(3) 住民一人当たり行政コスト	万円	48	49	
(4) 歳入額対資産比率	年	2.0	1.9	形成された公共資産に何年分の歳入が充当されたかを表す
(5) 有形固定資産減価償却率	%	73.4	73.3	有形資産の減価償却の割合
(6) 純資産比率	%	36.1	38.0	総資産のうち過去または現世代が負担した割合
(7) 社会資本形成の将来世代負担比率	%	64.7	61.8	公共資産について将来世代が負担する割合
(8) 基礎的財政収支	百万円	1,281	317	政策的経費の負担可能額
(9) 受益者負担比率	%	1.3	1.5	自治体コストのうちサービスの受益者が負担する割合

(参考文献)

- ① 「新地方公会計制度の徹底解説 『総務省方式改訂モデル』作成・活用のポイント」
 監修 森田祐司
 編著 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ
 発行 株式会社 ぎょうせい

- ② 「新地方公会計制度の徹底解説 連結財務書類作成実務のポイント」
 監修 森田祐司
 編 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ
 発行 株式会社 ぎょうせい